

ASEAN 諸国の経済成長とその背景

〔要 旨〕

1. 本年で結成15周年を迎える ASEAN 諸国(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア)の経済は、輸出産業を中心とする工業化の促進により、1970年代に入って成長テンポを速め、第2次石油危機以降も世界の他地域が軒並み低成長を余儀なくされる中で年平均+7%という高い成長率を維持している。工業化進展の背景としては、①比較的安定した政治体制のもとで整合的な経済政策が推進されたこと、②外資導入を梃子に高い投資を達成したこと、③物価・賃金コスト面での相対的な優位性や手厚い政府の助成策から工業製品の輸出が拡大したこと、④農業の発展が外貨事情の改善等を通じて工業化を側面から支援したこと、などが指摘される。

2. しかし、ここにきて、ASEAN 諸国をとりまく環境は内外両面から変化しており、解決を要する新たな課題も生じてきた。すなわち70年代の高成長の過程で各国経済の内部には、農業・工業間や中小企業・大企業間の所得格差が拡大するなど各種のひずみが生じており、また対外債務残高の増大や金利負担の急増に対する警戒感も台頭してきている。また、これら諸国をとりまく環境をみても第2次石油危機後の世界的な景気低迷や先進工業国における保護貿易主義の台頭、あるいは中国の対外開放体制への転換などの情勢変化が生じている。

3. ASEAN 諸国ではこうした状況に対し、基本的には高成長政策の継続と域内経済協調の強化によって対処しようとしている。昨年相次いで発表された各国の新長期経済計画によれば、80年代前半における同地域の成長率目標は年平均+6.8%と、引続きかなりの高成長が指向されている。こうした政策の背景には、前述のような各種のひずみをスムーズに解消していくためには今後とも経済規模を拡大していく中で個別対策を積み重ねていく必要があるとの基本認識があるように思われる。

また、ASEANの域内経済協調については、先進工業国での保護貿易主義の台頭等を眺めて、域内貿易拡大が必要との認識のもと共同工業プロジェクトや域内特惠貿易制度の充実が促進されているほか、5ヵ国の結束による域外交渉力の強化なども企図されている。

4. ASEAN 諸国は今後とも高目の成長を実現していくうえでいくつかの有利な条件を備えているようにうかがわれる。例えば、同地域は豊富な天然資源と2億5千万人の人口に恵まれているため、今後とも資源加工産業の発展や域内市場の拡大等が期待できる。また、新計画で企図されているプロジェクト資金の調達については、国内資金の動員努力にかなりの成果が見込まれるほか、外資の調達・導入についても欧米金融機関の積極的な対ASEAN融資姿勢からみて他地域よりは有利な状況にあるといえよう。

5. しかし、これら諸国の成長が先進工業国を中心とする輸出市場の動向に大きく左右されることは否めず、とくに欧米諸国が保護貿易主義的な傾きにある最近の状況を考えると、わが国市場に対する期待は引続き大きいものと思われる。わが国は、これまでASEAN諸国との間に貿易、資本、人的交流等の各面で緊密な関係を築いてきているが、今後の対応については、自由貿易の原則を堅持しつつ、これら諸国の工業製品購入に広く門戸を開いていくことが基本となるべきであろう。

〔目 次〕

はじめに

1. 70年代の高成長とその要因
 - (1) 高い経済成長率
 - (2) 工業化の進展とその要因
2. 内外環境の変化と新たな課題
 - (1) 内部要因の変化
 - (2) 外部環境の変化

3. 80年代における ASEAN 諸国の政策姿勢

- (1) 高成長政策の継続
- (2) 域内経済協調の強化

4. 若干の展望

- (1) 高い潜在成長力
- (2) わが国の対応

はじめに

東南アジアに隣接する5ヵ国(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア)が政治・経済・文化の各面で協調するため ASEAN^(注1)(東南アジア諸国連合)を結成してから今年で15周年を迎える。その間これら諸国の経済は、60年代に輸入代替を主目的とした工業化を進めたあと、70年代には輸出産業を中心とする工業化の推進を通じて他の発展途上地域を大幅に上回る成長を遂げた。最近になって急速な工業化に伴う国内経済のひずみや長期化する世界景気の停滞など、新たな問題に直面することとなったが、今後も財政・金融政策の活用や域内経済協調の強化などを通じて引続き高成長を達成することが目標とされており、その成否はわが国をはじめ世界中の注目するところとなっている。本稿ではこうした ASEAN 諸国の経済発展に焦点をあて70年代の高成長の要因、最近における内外環境の変化とそれに対する ASEAN 諸国の対応等を概観し、併せて若干の展望を試みることにする。

1. 70年代の高成長とその要因

(1) 高い経済成長率

ASEAN 諸国の経済は70年代に入って成長テンポを速め、第2次石油危機以降も世界経済が停滞を続ける中で相対的に高い成長を持続している。このため従来いわゆる NICs(新興工業国)の陰にかくれてそれ程注目されてこなかった同地域の経済成長力が、最近改めて見直されている(第1表)。ASEAN 諸国の実質経済成長率は60年代には年平均+5.5%と非産油発展途上国の平均並みにとどまっていた。しかしその後は、成長が加速し、第1次石油危機をはさむ70～78年の年平均成長率は+7.5%と先進工業国(同+3.2%)や非産油発展途上国(同+5.4%)をかなり上回る伸びを記録した。また79年の第2次石油危機以降についても、79～81年平均で+7.0%と世界の他地域が軒並み低成長を余儀なくされている中で際立って高い成長率を維持している。

こうした状況を加盟国別に見ると、まず交通の要衝に位置する都市国家のシンガポールはいち早く工業化や金融センターの設立等を推進した結果、70～78年平均で+8.5%、79年以降も同+10

(注1) ASEAN(東南アジア諸国連合、Association of South East Asian Nations)は、ベトナム戦争が激しさを増した67年8月、上記5ヵ国の地域協力機構として発足した。その目的は、①東南アジア諸国の平和と繁栄の確保、②域内経済開発、③域内通商の拡大等とされていた。発足後約10年間は政治面を除きその活動はあまり目立たなかったが、75年のベトナム戦争終結に伴い米軍がインドシナから撤退したことを契機に域内結束の重要性が再認識されるようになり、政治、経済の各面で一層の協調が図られるようになった。

%方の経済成長率を維持している。また産油国であるマレーシア、インドネシアでは70年代に入って石油収入の増大を梃子に急速な工業化を進めることによって同+7~8%の成長率を達成した。さらに5か国の中では最も成長率の低いフィリピン、タイでも同+6~7%台と終始先進工業国や他の非産油発展途上国を上回る成長率となっている。

こうした経済成長の結果、ASEAN 5か国のGNP合計は81年時点で約1,500億ドルと70年当時比べて2.2倍の規模に拡大し、大洋州(約1,600億ドル)に匹敵する経済規模となっている。またこれを1人当たりGNPでみると、79年にはシンガポールが3,830ドルとアジアの中では日本(8,810ドル)に次ぐ高い水準に達しており、マレーシアは1,370ドルとNICsのひとつに数えられる韓国(1,500ドル)に迫る勢いを示している。また、人口が多く経済発展のテンポがやや緩やかなフィリピン、タイでもそれぞれ600ドル前後とアジア発展途上国平均(280ドル)の2倍強の水準にある。

(第1表)

ASEAN 諸国の実質成長率

(年平均・%)

	1960 年代	1970 ~78 年	1979 ~81 年	79年	80年	(注2) 81年
ASEAN 計 (注1)	5.5	7.5	7.0	6.3	7.8	6.9
フィリピン	5.1	6.3	5.5	6.1	5.4	4.9
タイ	8.2	7.6	6.6	6.1	5.8	7.8
マレーシア	6.5	7.8	7.8	8.5	8.0	6.8
シンガポール	8.8	8.5	9.8	9.3	10.2	9.9
インドネシア	3.5	7.8	7.3	5.3	9.6	7.0
先進工業国	5.1	3.2	2.0	3.4	1.3	1.3
韓国・台湾	8.8	9.1	3.9	7.0	1.5	6.5
非産油発展途上国	5.6	5.4	5.0	5.2	4.8	4.9

(注1) 79年各国GNPウェイトで加重平均。

(注2) 暫定計数。

資料：世界銀行「世界開発報告」、IMF「World Economic Outlook」、各国政府統計等。

さらにわが国を上回る人口を抱えしかも5か国中最も遅れて工業化を始めたインドネシアでも370ドルと「低所得国(注2)」の域を脱しつつある状況となっている(第2表)。

(2) 工業化の進展とその要因

ASEAN 諸国は、第2次大戦後モノカルチャー型農業国からの脱却を目指して一貫して工業化を推進してきた。とくに70年代に入ってからはいずれまで進められてきた輸入代替目的の工業化やインフラストラクチャー整備の基礎の上に立って輸出産業を中心に据えた工業化を強力に推進し、これが高い経済成長を可能にした。

ASEAN 諸国の鉱工業生産の動向をみると、60年代には年平均+7.4%の増加であったものが、70~78年では繊維、電気機械の増産を中心に同+10.2%、79年の第2次石油危機以降も同+7.9%となっており、70年代以降はいずれの期間をとっても先進工業国(同+3.4%、+2.2%)や発展途上国(同+6.7%、+0.8%)の伸びを大幅に上回っている(第3表)。この結果GDP中に占める製造業生産のウェイト(いわゆる工業化率)はマレーシア(70年13%→80年21%)、タイ(15%→21%)、インドネシア(8%→13%)等では急速な高まりを示し

(第2表)

ASEAN 諸国のGNP水準(1979年)

	GNP (億ドル)	1人当たり GNP (ドル)	(参考)	
			人口 (百万人)	面積 (千km ²)
フィリピン	281	600	46.7	300
タイ	269	590	45.5	514
マレーシア	180	1,370	13.1	330
シンガポール	91	3,830	2.4	1
インドネシア	522	370	142.9	1,919
ASEAN 計	1,343	536	250.6	3,064
日本	10,195	8,810	115.7	372

資料：世界銀行「世界開発報告」、「World Bank Atlas」。

(注2) 世界銀行「世界開発報告1981」の分類では79年の1人当たりGNPが370ドル以下の国を低所得国、それを上回る発展途上国を中所得国としている。現在世界の低所得国は36か国。

(第3表)

ASEAN 諸国の産業部門別実質成長率

(年平均・%)

	鉱工業			農 業			第3次産業		
	1960年代	1970～78年	(注2) 1979～81年	1960年代	1970～78年	(注2) 1979～81年	1960年代	1970～78年	(注2) 1979～81年
ASEAN 計 (注1)	7.4	10.2	7.9	3.8	4.5	3.7	7.5	7.7	7.9
フィリピン	6.0	8.6	6.0	4.3	4.9	4.6	5.2	5.4	6.2
タイ	11.6	10.2	8.0	5.5	5.6	2.7	9.0	7.4	8.5
マレーシア	n.a.	9.6	9.2	n.a.	5.0	4.3	n.a.	8.4	8.8
シンガポール	12.5	10.6	12.4	5.0	1.5	2.9	7.7	8.6	8.7
インドネシア	5.0	11.2	7.7	2.5	4.0	3.7	8.0	8.7	8.0
先進工業国	6.1	3.4	2.2	1.2	1.0	0.4	4.8	3.7	n.a.
韓国・台湾	16.9	15.2	5.5	4.1	3.1	0.7	8.2	7.0	3.9
発展途上国(注3)	7.5	6.7	0.8	3.3	2.9	2.1	5.5	5.6	n.a.

(注1) 79年各国GNPウェイトで加重平均。

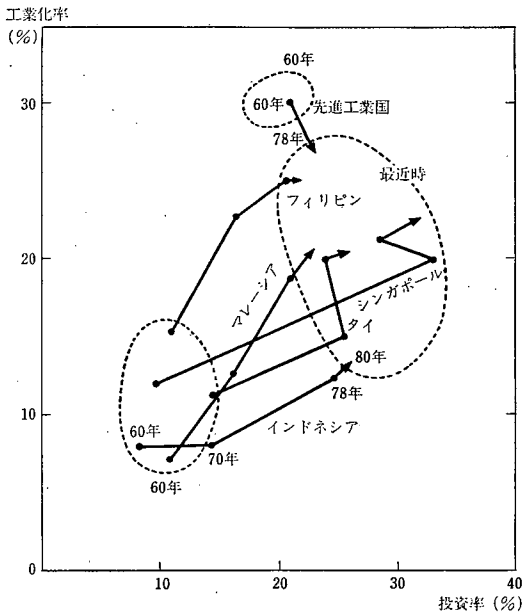
(注2) 一部推計を含む。

(注3) 産油国を含む。

資料：世界銀行「世界開発報告」、各国政府統計等。

〔第1図〕

ASEAN諸国の投資拡大と工業化

(注) 工業化率＝製造業生産/GDP、
投資率＝国内総固定資本形成/GDP

資料：アジア開発銀行「Key Indicators」等。

た(第1図)。

このように70年代に入って同地域の工業化が急速に進展した背景としては次の4点が指摘されよう。すなわち、①60年代半ば以降 ASEAN諸国の

政治体制がおおむね安定を保ち、そのもとで整合的な経済政策が推進されたこと、②産油国であるマレーシア、インドネシアをはじめとしてその他の非産油国でも外資の調達が進み高投資を継続し得たこと、③相対的に物価・賃金コストの上昇率が低いことを背景に工業製品の輸出が拡大したこと、④農業生産の拡大が外貨事情の好転や農村購買力の増大等を通じて同地域での工業化を側面から支援したこと、などの諸点である。そこで以下、これらの要因についてやや具体的にみる。

1. 政治の安定と経済政策の整合性

60年代以降における東南アジアの政治情勢を見ると、ベトナム戦争、ラオス、カンボジア動乱等目まぐるしい展開を示しており、67年のASEAN結成自体もこうした動きに対処してとられた措置のひとつであった。しかし、ASEAN諸国の場合、60年代半ば以降国内政治は安定化の方向をたどり、シンガポール(リー・クアン・ユー体制<65年の独立以来>)、フィリピン(マルコス体制<66年以来>)、インドネシア(スハルト体制<65年の9.30事件以来>)で長期安定政権が続いている。

また、しばしば軍事クーデターが発生したタイでも政策の大きな変更はないままに軍部中心の保守政権が続いており、また、マレーシアでもマレー人支配政党の指導体制にほとんど変化が生じていない。

こうした政治の安定は、同地域の経済発展に種々の面で好影響を及ぼしており、とくに工業化を中心とした経済政策がほぼ同一の政策理念を有する政策集団によって一貫して遂行された点がこれら諸国の高成長につながったといえよう。ほとんどのASEAN諸国では、60年代半以降、長期計画のもとで発展段階に応じた合理的な政策を継続的に打出してきた。総じてみれば、60年代に消費財を中心とした輸入代替目的の工業化を推進したあと、70年代には輸出指向型工業の育成に重点が移された。こうした工業化を具体的に推進するにあたっては、後述のとおり70年代初にほとんどの国で「投資奨励法」、「輸出加工区法」、「工業団地法」等の法律を新たに施行し、輸出加工区^(注3)や工業団地を造成して直接投資の導入を図る一方、原材料、資本財の輸入を容易にするため関税率の引下げや金融面での優遇制度の導入などの諸措置がとられた。さらに、輸出産業がある程度発展してきた70年代末以降は、中間原材料やより高度の

消費財を自国で生産するためいわば第2段階の輸入代替工業化に力が注がれている(付表参照)。

ロ. 外資を梃子とした投資の拡大

工業化政策が順調に進展した背景として、次に70年代のASEAN諸国が外資の流入に支えられ高投資を継続し得たことが指摘されよう。外資導入にあたっては民間ベースでの直接投資の受入れのほか、国際機関や国際金融市場からの借入れ等の方法もとられ、その結果、ほぼ一貫して実質ベースで年平均+10%以上の高投資が可能となった(第2図、第4表)。

まず、ASEAN各国に対する民間直接投資動向をみると、70年代前半には外資法の制定・拡充等積極的な誘致策が推進されたことから日本、米国、香港等の資本を中心^(注4)に年々増勢をたどった。その後、70年代半には新規技術・経営手法の導入一巡もあって、ASEAN諸国側で一時外資導入を抑制する動きもみられたが、70年代末には第2次石油危機による貿易収支の悪化を契機に輸出産業の強化や輸入代替産業の高度化等が図られることになったことから再び積極的な導入姿勢に転換している。こうした中であって産油国のマレーシア、インドネシアでは70年代中石油収入増を背景に積極的な財政投融资が行われ、それに呼応す

(注3) 政府が一定の地区を指定して土地、インフラストラクチャーを整備し、労働力の提供や税制面等で各種優遇策をとることにより輸出企業の誘致を図るもの。

(注4) 各国の直接投資上位3か国(残高ベース)

()内構成比

受入国	フィリピン (80年末)		タイ (81年8月末)		マレーシア (79年末)		シンガポール (80年末)		インドネシア (81年6月末)	
位	米 国	百万ドル 752 (49.5%)	日 本	百万バーツ 1,598 (32.8%)	シンガ ポール	百万リンギ 642 (24.9%)	米 国	百万SPドル 2,215 (29.5%)	日 本	百万ドル 3,372 (35.7%)
2	日 本	(299 19.7)	台 湾	(680 14.0)	日 本	(540 20.9)	英 国	(1,226 16.3)	香 港	(1,062 11.2)
3	香 港	(84 5.5)	米 国	(560 11.5)	英 国	(420 16.3)	オランダ 4位 日本	(1,218 16.2) (15.8)	カナダ	(863 9.1)
合計		1,519 (100.0)		4,868 (100.0)		2,580 (100.0)		7,520 (100.0)		9,446 (100.0)

資料：JETRO「海外市場白書投資編」。

1970年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年
100.0	92.8	104.2	155.4	144.2	103.5	104.5	108.1	103.3	107.4	114.4	88.3
$\text{交易条件指数} = \frac{\text{ドル建てロイター指数}}{\text{米国輸出単価指数}}$											

れをやや長期的に眺めると、70～81年平均で先進工業国や他の発展途上国のそれを大幅に上回る伸びを示している(第5表)。

こうした状況を品目別にみると、まず一次産品輸出は、市況高もあって70年代年平均+25.5%と60年代(同+2.9%)に比べてかなり高い伸びとなった。しかし、それ以上に好伸をみたのが加工製品輸出で、それらは繊維、電子部品等を主体に70年代には年平均+31.2%と急伸(60年代は同+8.7%)を示しており、その結果ASEAN諸国の輸出品に占める工業製品のウエイトはかなりの上昇をみた。例えば、シンガポールの工業製品ウエイトは70年の28%から80年には45%まで上昇したほか、その他諸国でも80年にはフィリピン22%、タイ28%、マレーシア27%弱となっている。なお、インドネシアでは未だ5%にとどまっているが、これは石油輸出のウエイトが高いという同国の特殊事情による面も大きい。

また、輸出先をみると、先進工業国向けのシェ

(第5表)

ASEAN 諸国の輸出の拡大

(年平均・%)

	1960年代	1970年代	1980年	(注) 1981年
ASEAN計	3.5	24.6	31.0	1.1
フィリピン	4.9	18.2	25.7	2.8
タイ	7.0	22.3	22.8	8.1
マレーシア	4.7	21.0	17.0	△15.3
シンガポール	3.3	24.8	36.1	8.2
インドネシア	2.8	33.7	40.5	0
先進工業国	9.9	18.7	17.7	△2.1
韓国・台湾	25.2	34.0	19.8	17.5
非産油発展途上国	6.4	19.0	27.4	5.9

(注) 暫定計数。

資料：IMF「International Financial Statistics」、各国政府統計。

アが62%と高く、とくに地理的に最も近いわが国向けは27%で単一市場として最大のウエイトを占めている。この間域内貿易のウエイトは70年代前半には20%から15%まで低下したが、後半には再び上昇し80年には17%となっている(第6表)。

こうしたASEAN諸国の工業製品輸出好伸の背景としては、物価上昇率が相対的に低い(第7表)こともあって賃金コストが低くしかも政府の輸出助成策が手厚いため国際競争力が強いことが指摘される。賃金コストについてみるとASEAN諸国の賃金はその水準がもともと低いうえ、70年代を通じて先進工業国やNICs等に比べ小幅な上昇にとどまった(注6)(例えばフィリピン71～80年平均

(第6表)

ASEAN諸国の市場別輸出入構成

(構成比・%)

		1970年	1975年	1980年
輸	先進国	61.9	64.3	61.5
	うち日本	23.8	27.0	26.9
	米 国	17.1	19.9	17.2
	E C	15.1	13.4	12.8
	発展途上国	34.2	32.8	34.8
	うちASEAN	20.6	15.7	17.0
	産油国(注)	1.6	2.1	3.3
	その他アジア	9.5	8.9	10.5
出	共 産 圏	2.0	1.5	1.9
	その他とも計	100.0	100.0	100.0
輸	先進国	65.9	63.0	56.9
	うち日本	24.8	24.0	22.1
	米 国	14.8	15.5	15.3
	E C	18.6	16.1	12.7
	発展途上国	29.6	33.5	39.8
	うちASEAN	14.5	10.1	13.0
	産油国(注)	6.3	12.7	15.2
	その他アジア	6.4	7.2	8.7
入	共 産 圏	1.4	1.2	0.6
	その他とも計	100.0	100.0	100.0

(注) インドネシアを除く。

資料：IMF「Direction of Trade」。

(注6) 賃金水準比較(80年央、日本=100)

ASEAN諸国 シンガポール33、マレーシア30、タイ21、インドネシア19、フィリピン17
NICs 韓国46、香港42、台湾26

資料：ビジネス・インターナショナル社調。

+5.5%に対し、韓国同+26%)。このため先進工業国はもちろん、NICsでも労働集約産業を直接投資のかたちでASEAN諸国に移し始めており、こうした投資の拡大が労働生産性の向上と賃金コストの相対的低下を一層強め、この結果労働集約的製品の輸出においてASEAN諸国は韓国、台湾、香港等NICsを上回る伸びを示している(第8、9表)。

次に政府の輸出助成策についてみると、各国とも①輸出加工区の設置、②税制・金融面での輸出優遇制度導入などの措置を相次いで実施している。輸出加工区についてみると、台湾の高雄輸出加工区(65年設置)の成功に刺激されたフィリピンではバターン(72年)、マクタン、バギオ(80年)に輸出加工区を設置して、81年末には進出企業数65、輸出額は工業製品輸出の約1割を占めるに至っている。また、マレーシアでもバヤンレパス(72年)等10か所が開設されており、タイも81年末

(第7表)

消費者物価上昇率

(年平均・%)

	1960 年代	1970 78年	1979 81年	79年	80年	81年
ASEAN 計 ^(注)	2.8	11.8	14.3	15.2	16.3	11.6
フィリピン	4.4	12.7	16.1	18.8	17.8	11.8
タイ	3.1	7.6	14.0	9.9	19.7	12.7
マレーシア	0.7	5.6	6.6	3.6	6.7	9.6
シンガポール	1.2	6.4	6.9	4.1	8.5	8.2
インドネシア	n.a.	16.5	17.5	21.9	18.5	12.3
(参考) 非産油発展途上国	11.4	20.3	30.5	24.9	32.2	34.7
うち韓国	13.3	14.7	23.4	18.3	28.7	23.3
台湾	4.8	8.8	15.0	9.8	19.0	16.3

(注) 79年各国GNPウェイトで加重平均。60年代はインドネシアを除いた計数。

資料：IMF「International Financial Statistics」、各国政府統計。

にラット・クラバン加工区が新設された。税制面の優遇では各国とも輸出税や原材料輸入関税の減免、輸出企業に対する固定資産特別償却制度の設定などを実施している。さらに、輸出前貸金利を一般金利の3分の1程度に据え置く(タイ、フィリピン)など、輸出信用制度の整備や輸出補助金交付等の各種優遇措置を打出している。この間、為替政策においては74年以降多くの国がフロート制に移行したが、ドル建て輸出が大宗を占めることもあって運用面では総じて対米ドル・レートの安定を目指した介入政策がとられている。

二. 農業の発展

ASEAN諸国の農業生産は、70年以降年平均+4.3%と発展途上国平均(+2.7%)を大きく上回るテンポで拡大した。こうした農業部門の発展そのものが経済成長を高めたことはもちろんであるが、そのほかに工業原材料の供給増、輸出外貨の獲得、農家所得の上昇による内需拡大効果といった面を通じてこれら諸国の工業化を支援する役割を果たした。こうした農業の発展は、各国政府が比較的早い時期から農業面を重視して各種施策を講じてきた結果といえるが、そのほかアジア開発銀行が66年の設立以来農業振興を最重点政策に掲げて融資活動を展開してきたことも少なからず寄与しているものとみられる。

米作についてこうした政策努力のあとをみると、輸出国のタイでは輸出収入の増大を、またその他の国では食糧自給化^(注7)を目指してそれぞれ耕地面積の拡大や単位当たり収量の向上に努力した。この結果、例えばマレーシアの稲作耕地面積は70年代に5割方拡大した。また、単位当たり収量についても、多収獲品種の開発(いわゆる「緑の革命」は60年代後半)、施肥量の増加、灌漑設備の

(注7) ASEAN諸国の米の自給状況を見ると、タイが世界最大の輸出国となっているほか、フィリピンが70年代初、マレーシアも70年代後半にはほぼ需給均衡を達成した。また1億4千万人の人口を抱えるインドネシアでも81年には3年連続の豊作からはば自給を達成した模様である。

(第8表)

製造業の労働生産性・賃金・
賃金コストの上昇率比較

(年平均・%)

		1971～ 75年	1976～ 80年	1971～ 80年
(注1) 労働生産性	シンガポール	0.7	4.3	2.5
	フィリピン	0.5	1.3	0.9
	韓国	9.4	9.2	9.3
	米 国	0.1	1.2	0.6
	日 本	2.9	8.5	5.7
賃 金	シンガポール	10.2	7.8	9.0
	フィリピン	6.3	4.7	5.5
	韓国	21.4	30.8	26.0
	米 国	7.6	8.5	8.1
	日 本	18.4	8.2	13.2
(注2) 賃金コスト	シンガポール	9.3	3.4	6.4
	フィリピン	5.8	3.4	4.6
	韓国	11.0	19.7	15.3
	米 国	7.4	7.3	7.4
	日 本	15.0	△ 0.3	7.1

(注1) 工業生産指数/製造業雇用指数

(注2) 賃金指数/労働生産性指数

資料：IMF「International Financial Statistics」等。

普及等からかなりの向上をみた。この間、各国では農産品の多様化も図られており、例えばタイでは近隣諸国での米の自給率向上に対処して飼料用とうもろこし、シュート、ケナフ、ココナッツ、天然ゴム等の増産を図った結果、従来の米作モノカルチャーからの脱却にかなりの成功を収めている。また、かつてはゴムとすずくに大きく依存してきたマレーシアでも60年代末以降財政・金融面からの支援を梃子にパーム油、キャッサバ等の増産を奨励した結果、現在ではパーム油生産は世界の5割を占めるに至った。

2. 内外環境の変化と新たな課題

上述のとおり、ASEAN諸国の経済は、70年代を通じて順調な拡大基調をたどってきたが、その過程で各国経済内部においては所得格差等各種ひずみの拡大や対外債務残高の増加といった問題が生じてきている。また、これら諸国をとりまく環

(第9表)

A S E A N 諸 国 の 輸 出 シ ェ ア の 推 移

(構成比・%)

輸 入 輸 出	世 界			日 本			米 国			E C			ア ジ ア (注)		
	1970 年	1975 年	1980 年	1970 年	1975 年	1980 年	1970 年	1975 年	1980 年	1970 年	1975 年	1980 年	1970 年	1975 年	1980 年
世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A S E A N 計	2.1	2.6	3.7	9.9	11.0	15.1	2.8	4.7	5.1	0.9	0.9	1.3	7.5	7.0	9.8
フィリピン	0.4	0.3	0.4	2.8	1.9	1.4	1.2	0.8	0.8	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.6
タ イ	0.2	0.3	0.4	1.0	1.2	0.8	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	1.1	1.3	1.1
マレーシア	0.7	0.5	0.8	2.2	1.2	2.5	0.7	0.8	1.1	0.3	0.3	0.3	3.4	2.5	3.6
シンガポール	0.3	0.5	0.9	0.5	0.7	1.1	0.2	0.5	0.8	0.1	0.2	0.4	1.5	2.2	3.9
インドネシア	0.5	0.9	1.2	3.4	5.9	9.4	0.5	2.4	2.2	0.2	0.2	0.2	1.0	0.7	0.7
日 本	6.3	6.6	7.1	—	—	—	14.7	11.9	13.0	1.4	2.1	2.5	24.9	22.3	20.6
韓 国	0.3	0.6	0.9	1.2	2.3	2.2	0.9	1.5	1.8	0.1	0.2	0.4	0.4	0.6	1.4
香 港	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.4	2.4	1.7	2.0	0.5	0.6	0.7	1.4	1.0	2.0
米 国	15.6	13.8	12.5	29.5	20.1	17.4	—	—	—	10.6	8.2	8.3	19.4	16.1	15.9
E C	38.5	36.8	34.4	8.2	5.9	5.6	23.1	17.4	15.2	48.8	49.4	48.2	17.6	16.3	13.7

(注) 日本、インドネシアを除く。

資料：IMF「Direction of Trade」。

境においても第2次石油危機後の世界的な景気低迷長期化と先進工業国での保護貿易主義の台頭、あるいは中国の対外開放体制への転換などの情勢変化が生じており、これらが先行きのASEAN諸国経済に与える影響が注目される状況となってきた。そこで以下ではこうした内外の状況変化についてみてみよう。

(1) 内部要因の変化

(高成長に伴う所得格差の拡大)

ASEAN諸国では70年代に年平均+7%を越す経済成長を10年間継続して文字どおり「所得倍増」を達成した。その結果、アジアの他地域に比較すればいわゆる絶対的貧困層は急速に減少したものとされる。しかし、こうした高成長政策のもとでは資本蓄積を急ぐあまり、とかく富の配分が不均衡になりがちであったため、国内経済各部門間で次第に各種のひずみが目立つようになってきた。こうしたひずみとしては第1に農業・工業間の格差の拡大が指摘される。前述のとおり、ASEAN諸国の農業は他地域に比べれば順調な拡大を遂げたが、これを同地域の工業の発展と比べた場合にはやはり立遅れは否めず、その結果ASEAN諸国では農民と都市労働者の所得格差が拡大することとなった(例えば、フィリピンでは農・工間所得にもともと格差があったのに加え、72~80年における農民の所得増加率は2.1倍と工業労働者の2.8倍をかなり下回っている)。

第2には同じ工業部門の中でも大企業と中小企業の格差が拡大してきている点である。ASEAN諸国の当初の計画によれば、まず政策的に輸出加工区や工業団地等に外資との合弁企業を誘致したあと部品国産化率を高めることによってスムーズに地場中小企業の育成を図っていくものとされていた。しかし、実際には教育水準、風俗習慣等のギャップもあって、多くの産業(例えばテレビ、冷蔵庫、オートバイ等の製造)において大企業か

ら中小企業への技術・資本の伝達・配分がスムーズに行われず、部品国産化率の引上げが意図したとおりに進んでいないのが実情である。このため、最近では大企業と中小企業との間の賃金・技術の格差はむしろ拡大の方向にあり、経済全体の効率性が損われる事態となっている。

(対外債務残高の増加)

もうひとつの大きな内部要因の変化としては対外債務残高の増加があげられよう。前述のとおり、ASEAN諸国では70年代を通じて国際金融市場から比較的容易に資金を調達して投資を続けてきた。しかし、第2次石油危機以降は、一次産品市況の低迷が長期化していることや欧米先進工業国の高金利が続いていることから、フィリピン、タイ等の非産油国では最近対外債務残高の増加と金利負担の高まりに対する警戒を強めている。また、マレーシア、インドネシア等の産油国でも先進工業国の景気低迷が石油の需要や価格を押下げていることから安易な外資依存に対する反省気運が高まってきている(第10表)。

(2) 外部環境の変化

(先進工業国での保護貿易主義の高まり)

次に外部環境の変化としては、まず先進工業国

(第10表)

ASEAN諸国の対外債務

	対外債務残高 (百万米ドル)			債務返済 比率(注) (%)	
	1970年	1975年	1980年	1975年	1979年
フィリピン	633	1,377	6,402	7.1	13.1
タイ	322	616	3,684	2.4	4.2
マレーシア	390	1,338	3,103	3.3	4.5
シンガポール	145	550	1,369	0.7	1.2
インドネシア	2,405	7,994	14,940	7.5	13.5
韓国	1,797	5,539	16,274	11.3	13.2
ブラジル	3,681	13,706	38,260	16.8	35.5

(注) 債務返済比率=債務返済額/財貨・サービスの輸出
資料: 世界銀行「World Debt Tables」、
アジア開発銀行「Key Indicators」。

での保護貿易主義の高まりが指摘される。これら諸国では、79年の第2次石油危機以降景気低迷を続けており、多くの国で失業率が戦後最高水準に達している。こうした状況下、最近米国、EC等の先進工業国では保護貿易主義的な政策姿勢への傾斜がうかがわれ、発展途上国からの輸入に対しても衣料品、はきもの、家電、合板等労働集約的な商品を中心に輸入数量枠や高率輸入関税を賦課する事例がみられる。こうした先進工業国の動きが輸出拡大を梃子に高成長を続けてきたASEAN諸国にとってひとつの成長制約要因となることはいうまでもない。

(中国の対外経済開放体制への転換)

もうひとつASEAN諸国をめぐる環境変化として注目されていることに中国の経済政策の変更がある。周知のとおり、中国では49年の建国以来ほぼ一貫して自給自足的な「自力更生」政策を遂行してきた。しかし78年以降中国政府はこれまでの方針を180度転換して経済開放政策を推進、西側諸国との貿易拡大や西側技術・資本の導入を梃子に経済の近代化を進めようとしている。

このうち、中国の対外貿易面については、同国がようやく「経済特区^(注8)」の建設に乗り出した段階であるため、今のところ輸出市場でのASEAN諸国との競合はほとんど生じていない^(注9)。しかし、将来、「経済特区」が稼働し始めた場合には、その輸出市場への影響が強まる可能性は考えられ

よう。また、このほか外資導入の面では、総じて先進工業国が財政上の制約から援助姿勢を消極化している中で、中国政府は長期・低利の2国間援助や国際機関借款等を中心に積極的な導入政策を推進^(注10)している。

3. 80年代におけるASEAN諸国の政策姿勢

このような内外環境の変化に対処してASEAN諸国が打出した基本政策は、高成長政策の継続と域内経済協調の強化の2点に集約されよう。このうち前者については各国が81年中に相次いで発表した新長期経済計画の中で明らかにされたものであり、また後者については76年以来徐々に進展をみてきた協調関係を一段と推進しようというものである。

(1) 高成長政策の継続

ASEAN諸国では81年中(インドネシアは79年)相次いで新長期経済計画(期間5～10年)を発表した(第11表)。これによれば、80年代前半における同地域の実質GDP成長率目標は年平均+6.8%(70年代実績は+7.4%)と引続きかなりの高成長が指向されており、その重点政策項目としては、①労働集約型輸出産業の一層の発展と高度化、②資源加工工業の発展、③中間財の輸入代替工業の育成等があげられている^(注11)。これら諸国が前述のような内外環境の変化にもかかわらず引続き高

(注8) 輸出加工区と同じもので、79年以降建設を開始。現在広東省3か所(深圳、珠海、汕頭)、福建省1か所(アモイ)に建設中。

(注9) 第3国市場での中国商品とASEAN商品との競合の事例としては、日本市場での織物用糸(80年における中国のシェアは8.1%、ASEAN中最大のタイでも2.6%)がある。

(注10) 中国が世界銀行、IMFに加盟した80年以降についてこれら機関からの借入れ等をASEAN諸国と比較してみると次のとおり。

	期 間	中 国	A S E A N 計
IMFからの引出額 世界銀行借入れ	80年1月～82年2月	8.2億SDR	12.2億SDR
	80年7月～81年6月	2.0億ドル	17.1億ドル
(参考) 円 借 款	80年4月～82年3月	1,660億円	3,542億円

成長を指向する背景としては、国内に生じた様々なひずみをスムーズに解消していくためには今後とも経済規模を拡大していく中で個別対策を積み重ねていく必要があるとの各国当局の基本認識があるように思われる。とくに、マレーシア、イン

ドネシア等の複合民族国家においては、現地人優先政策(マレーシアのブミプトラ政策、インドネシアのプリブミ政策)を大きな社会的摩擦なしに推進していくためにも、経済規模を拡大していくことが必要であると考えられている。

(第11表)

A S E A N 諸 国 の 新 長 期 経 済 計 画 の 概 要

	フィリピン	タ イ	マレーシア	シンガポール	インドネシア
計 画 名	フィリピン開発計画(83~87年)	第5次国家経済社会開発5ヵ年計画	第4次マレーシア計画	10ヵ年計画	第3次5ヵ年計画
(期 間)	(83/1~87/12)	(81/10~86/9)	(81/1~85/12)	(81/1~90/12)	(79/4~84/3)
成長率目標 (年平均・%)	GDP 6.5 製造業 7.7 農 業 5.0 輸 出 10.0	6.6 7.6 4.5 11.3	7.6 11.0 3.0 9.7	8~10 — — —	6.5 11.0 3.5 11.2
開 発 資 金 (うち外資依存度・%)	2,400億ペソ (33.0)	7,993億バーツ (18.8)	1,026億リング (13.1)	— (—)	428,350億ルピア (21.0)
計 画 の 特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ○重点目標は成長の維持と所得格差等ひずみの是正。 ○工業部門では資本・中間財の輸入代替化や資源加工工業の育成を重視。計画期間内に11大工業プロジェクト(重機械、一貫製鉄、石油化学等)の稼働開始を予定。 ○エネルギー開発を重点的に進め、自給率向上を図る。 ○所得格差は正のため、農民生活向上運動を推進。 ○対外債務残高の増大に対処して総合銀行制度や金利自由化等による国内資金の動員に努力。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高成長を維持する中で、調和のとれた経済発展を重視。 ○成長の牽引力は工業部門。シャム湾の天然ガス開発と東部臨海工業地帯(ソーダ灰、尿素、エチレン、塩ビ等)の発展を重点的に推進。 ○所得格差は正のため、農業関連工業の育成等により、農村地域の開発を重視。 ○国内資金の調達増を図るため、金利の自由化、CD導入、地方銀行の新設、預金保険機構の創設等を計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ○工業化による高成長を指向。 ○工業化の重点は製鉄、石油化学等の重化学工業と機械部品、プラスチック加工等の中小企業育成の2点。 ○貧困の撲滅を目指して農業の振興を図るほか、ブミプトラ(純粋マレー人)優先政策を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業構造の高度化と多様化による経済発展を企図。 ○工業部門では、コンピュータ、精密機械等の資本集約的高付加価値産業に特化する方針。このため、外資を積極的に導入するほか、大学や訓練所を充実して高度技術者の養成に努力。 ○金融、医療、建設コンサルタント等のサービス、情報産業を積極的に育成する方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ○重点目標は国民生活の向上と所得格差の是正。 ○一次産品加工や機械工業(ディーゼル・エンジン、自動車等)等の振興により雇用機会の拡大と所得の向上を図る。 ○当面における石油輸出の伸び悩みを非石油一次産品や工業製品の輸出でカバーする方針。 ○農業振興により農民の所得向上と食糧の自給達成を企図。

では次に新計画において各国当局が重視している個別政策、すなわち、①農工間、企業規模別格差の是正による調和のとれた発展、②対外債務残高の増大に対処した国内資金の活用、③エネルギー自給率の向上、などについてみてみよう。

(ひずみ是正への努力)

まず、「調和のとれた発展」についてみると、各国とも農工間の格差解消のために、化学肥料や農機具産業の育成、農村地域での食品加工工場の建設など、農業および農村地域の発展に一段と力を入れている。例えば、フィリピンでは、昨年10月以降、全国4万2千の村落で畜産、農産物加工工業等の発展を目指した農民生活向上運動(いわゆるKKK運動)が実施に移されており、この計画には総額111億ペソ(約14億ドル、81～87年)の投入が予定されている。このほか、ほとんどの国で企業間格差を是正するためには大企業と並んで裾野産業である中小企業を育成する必要があるとして新5ヵ年計画で種々の中小企業育成策^(注12)を打出している。

さらに、マレーシアやインドネシアでは華僑を含む外国人と現地人の経済力格差是正をねらった諸政策も強化されている。すなわち、マレーシアでは71年に策定された新経済政策(期間71～90年)において純粋マレー人の資本所有比率(71年4%→81年13%)を90年までに30%に引上げること

これを一段と進めるため81年以降国営投資会社が外国人の所有する天然ゴム、パーム油等のプランテーション株式を買収し始めている。また、インドネシアでも79年以降、①政府によるプリブミ系中小企業(50%以上の資本をプリブミが所有するもの)製品の優先的購入、②プリブミ系中小企業に対する長期・低利融資制度の創設、③プリブミ株主配当金に対する免税等の諸措置が相次いで打出された。

(国内資金の活用)

次に国内資金の活用についてみると、これは対外債務残高の増加や海外金利の高騰に伴う利払負担増に対処して打出されたものであり、具体的には、①国内貯蓄率の引上げと中長期産業金融の拡充、②資本市場の育成、が重点項目とされている。まず前者についてみると、例えばフィリピンでは長期産業金融を拡充するため80年6月総合銀行制度^(注13)(ユニバーサルバンキング・システム)を導入したあと、81年7月には国内遊休資金の吸収をねらって預金金利の自由化(なお長期貸出金利も同時に自由化)に踏み切った。またタイでも今次5ヵ年計画の中で、国内資金の吸収強化を目的として地方商業銀行の新設(4行)や預金保険機構の創設等を打出している。一方、資本市場の育成についてはこれまで一番遅れていたインドネシアで77年に証券取引所が創設されたほか、ほとんどの国で資本市場を強化するために株式配当・売買益

(注11) このうち、労働集約型輸出産業の発展・高度化については、一般には、繊維、電気機械などに重点が置かれているが、シンガポール、マレーシアでは電子機器、通信機器等の高付加価値産業が主な育成対象とされている。一方、資源加工型産業としては、合板・製紙(フィリピン、マレーシア、インドネシア)、銅精錬(フィリピン)、アルミ精錬(フィリピン、マレーシア、インドネシア)などがあげられている。また、中間財の輸入代替工業化は、資源国としての有利性を活かして川上産業を育成しようとするもので総合製鉄所(フィリピン、マレーシア、タイ)、石油化学コンビナート(フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール)などの建設が計画されている。

(注12) マレーシアでは貿易産業省内に中小企業局を新設(80年末)、海外中小企業の誘致や地場中小企業の育成に努力している。また、フィリピンでは政府系金融機関による低利融資や政府管轄の中小企業育成センターを通ずる技術指導等により金属加工、機械部品等の中小企業の育成を積極的に推進している。このほか、インドネシアでも自動車部品、電気部品等の裾野産業を育成するために租税減免等の投資優遇措置を打出している。

(注13) 払込み資本金が5億ペソ以上の商業銀行に対し「総合銀行」の認可を付与して従来事実上禁止してきた1年超の長期貸付、長期債の引受けおよび経営参加を目的とした株式の取得を容認。

に関する優遇税制や投資家保護のための企業ディ
スクロージャー等の措置が打出されている。

(エネルギー資源の開発)

第3のエネルギー資源の開発についてみると、
とくに非産油国でエネルギーの輸入依存度を引下
げることが喫緊の課題とされている。例えば輸出
収入の4割を原油代金に充てているタイではシャ
ム湾の天然ガス開発が5ヵ年計画(81年10月～86
年9月)の重点項目に据えられており、同期間中
にエネルギーの輸入依存度を75%から52%まで引
下げることが計画されている。また、フィリピン
でも、5ヵ年計画期間(83～87年)中、430億ペソ
(約55億ドル)を投じて国産原油の開発や地熱・石
炭・水力発電等を推進することにより、エネルギ
ーの輸入依存度を40%(81年中84%)まで引下げる
ことが目論まれている(第12表)。

(第12表)

タイ、フィリピンのエネルギー代替計画

(エネルギー全体に占める構成比・%)

	タ イ	フィリピン				
		1981 年	1986 年		1981 年	1987 年
輸入 エネルギー	原油	75	52	原油	84	40
国産 エネルギー	天然ガス	2	19	原油	2	5
	石炭	4	7	石炭	1	20
	水力	3	7	地熱	5	15
	植物油	7	5	水力	7	12
	その他	9	10	原子力 植物油等	0 1	5 3
計		100	100		100	100

資料：タイ第5次国家経済社会開発5ヵ年計画、フィリピン開発計画。

(2) 域内経済協調の強化

次に基本政策のもうひとつの柱である ASEAN
の域内経済協調についてみてみよう。ASEANは
67年8月に発足して以来、主として政治面での域
内協調を推進してきた。しかし、その間、域内の
購買力や生産力が急速に拡大したことから、70年

代半ば以降は相互に市場を開放しあうことにより
分業と大量生産のメリットを生かす方が効率的で
あるとの認識が深まり、域内の経済協調に向けた
努力もなされるようになった。とくに80年代に入
ってからは前述のような外部環境の変化を映じて
域内分業体制や対外交渉の面でのASEAN諸国の
協調姿勢は一段と強まっており、ごく最近では将
来のASEAN体制についてEFTA型(自由貿易地
域)とするかEC型(経済共同体)にまで発展させ
るかが検討される状況となっている。

(域内分業体制の進展)

76年2月に開催されたASEAN首脳会議では、
域内経済協調の基本方針として、①経済面での相
互安全保障(石油の供給協力、食糧安全備蓄協定、
スワップ協定)と、②域内通商の拡大や工業化の
ための相互協力(共同工業プロジェクト、民間ベ
ースの産業補完計画、特惠貿易協定等)を推進す
ることが決定された(第13表)。このうち、相互安
全保障については、インドネシア産原油の域内優
先供給や米穀備蓄協定などがすでに成果をあげて
いる。

また、当初やや立遅れていた産業貿易面での相
互協力についても80年代に入って急速に進展をみ
ている。すなわち、共同工業プロジェクトについ
ては、加盟各国が比較優位にある産業プロジェクト
をひとつずつ選定して、それを共同出資(当該
国60%、他の3ヵ国各13%、シンガポール1%)
の形で運営することにより、過当競争の回避と規
模の利益を共に享受しようというものである。同
計画は当初個別プロジェクトの選定に手間取る事
例もみられたが、本年初には5プロジェクトが出
揃い、そのうちインドネシアの尿素肥料プロジェ
クトについては本年3月工場建設の着手にこぎ
つけたほか、マレーシアの尿素肥料プロジェク
ト(注14)も近々着工のはこびとなっている(第14

(注14) 82年2月、わが国との間で同プロジェクトに対する336億円の資金協力交渉が合意をみている。

表)。次に特定産業に関して民間ベースで分業を行う産業補完計画についても、80年10月、自動車部品の分担生産計画が決定された。さらに、78年1月にスタートした域内特惠関税制度については、域内貿易の拡大に寄与すると認められる商品を対象に原則10%程度の関税率引下げを行うもので、各国が申告した対象品目は発足当初の71品目から本年1月には8,529品目にまで拡大され、域内貿易拡大の効果も徐々にではあるが顕現化している。

(域外諸国との協力関係の強化)

こうした域内経済協調の強化と軌を一にして、対外交渉の面でも5ヵ国が結束して、先進工業国に対して貿易の促進、資本・技術の導入、援助の

(第13表)

A S E A N の 域 内 経 済 協 力

	協 力 名 ()内開始時期	内 容
産 業 貿 易 面 での 相 互 協 力	特 恵 貿 易 制 度(78年1月)	域内貿易の拡大、共同工業プロジェクト製品に対する市場の相互開放等を目的に、相互に特惠関税を供与し合うことを内容としたもので、特惠品目数は当初の71品目から82年1月には8,529品目まで拡大している。
	共同工業プロジェクト(76年3月)	各国が資金等の面で協力をを行いながら域内の基幹産業を分業のかたちで育成し、製品を域内で相互に融通し合う。
	産 業 補 完 計 画(80年10月)	特定産業に関して民間ベースで各国が分業を行い相互に生産を特化することによって規模の利益を図ろうとする計画。76年6月から78年11月にかけてA S E A N商工会議所協議会の下部組織として自動車、セメント等12の「産業クラブ」が結成されており、このうち、自動車部門では80年10月に域内各国による部品の分担生産計画を決定。
	A S E A N金融会社(81年6月)	域内企業や投資プロジェクト等に対する融資、保証を目的に加盟各国の民間金融機関が同額出資(資本金1億シンガポール・ドル)により設立。日本・A S E A N開発会社(81年11月設立)のA S E A N側母体ともなっている。
相 互 安 全 保 障 的 協 力	ス ワ ッ プ 協 定(77年8月)	加盟国が一時的な流動性不足に陥った場合に他の加盟国が各4千万ドルを限度に信用を供与する互助協定。各国の引出限度額は8千万ドル、引出期間は3か月(1回のロール・オーバー可)。
	食 糧 備 蓄 制 度(79年10月)	79年10月成立の食糧安全備蓄協定に従い、加盟国の緊急的な食糧不足に対処するため、米を各国の経費負担で備蓄し(合計5万トン)、相互に融通する。
	域内石油融通取極め(80年10月)	産油国(インドネシア、マレーシア)が域内非産油国に原油供給を優先的に行う。

受入れ等を要求し成果をあげる事例が増えている。例えば、わが国政府との間では、77年8月に10億ドルのASEAN共同工業プロジェクト協力資金の約束をとりつけた。また、民間ベースでも日本・ASEAN経営者会議等の場を通じて交流を活性化させており、81年には双方の民間資金によりシンガポールに日本・ASEAN開発会社が設立された。このほか、米国、EC、太平洋圏諸国等との間においても、官民双方のベースで経済協力関係が進展している(注15)。

4. 若干の展望

(1) 高い潜在成長力

ASEAN諸国は内外環境の変化を克服して今後

とも高成長を継続しようとしているが、同地域はそれを実現する上で有利な条件をいくつか備えているように思われる。例えば、豊富な天然資源と人口がそれである。天然資源については現在でも

すでに天然ゴム(世界の生産量の82%)、すず(61%)、木材(9%)、石油、銅(各4%)等を産しており、さらに目下タイの天然ガス、フィリピンの石炭等の開発が新たに進展をみている。2次に及

(第14表)

ASEAN共同工業プロジェクトの概要

国名	プロジェクト名	生産規模	総コスト (百万 ドル)	生産開始 予定	進 捗 状 況
インドネシア	尿 素 肥 料	アンモニア 1,000 t / 日 尿素 1,725 t / 日	410	1984年	○77年9月、経済閣僚会議で承認。 ○78年11月、日本国際協力事業団の企業化調査完了。 ○79年10月、日本、475億円の借款に調印。 ○80年8月、工事請負業者落札。 ○81年1月、日本、コスト増分189億円の追加融資を約束。 ○82年3月着工。
マレーシア	尿 素 肥 料	アンモニア 1,000 t / 日 尿素 1,500 t / 日	342	1985年	○78年6月、経済閣僚会議で承認。 ○80年5月、日本国際協力事業団の企業化調査完了。 ○81年1月、日本、480億円の借款供与を約束。 ○82年2月、日本、336億円の借款に調印。
タイ	ソ ー ダ 灰	40万 t / 年	377	1985年	○78年12月、経済閣僚会議で承認。 ○80年6月、タイ内閣の建設地決定を受けて同9月日本国際協力事業団の企業化調査開始。 ○82年1月、経済閣僚会議でランチャパンからライオンへの立地変更を承認。
フィリピン	銅 製 品	10万 t / 年	300	未 定	○79年9月、経済閣僚会議で過リン酸肥料プロジェクトを承認。 ○80年4月、経済閣僚会議で紙・パルププロジェクトに変更。 ○82年1月、経済閣僚会議で銅製品プロジェクトに変更。
シンガポール	自動車部品	—	100	未 定	○78年6月、経済閣僚会議でディーゼル・エンジンプロジェクトを承認(その後、同プロジェクトはインドネシア等の国内プロジェクトとの競合から共同プロジェクトとしての推進を断念、国内プロジェクトに変更)。 ○82年1月、経済閣僚会議で自動車部品プロジェクトに変更。

(注15) ASEANと各国との協力関係

- 米 国——77年9月以降、政府間事務レベル協議会を定期的に開催。
 E C——80年3月、ASEAN・EC経済協力協定に調印(ロッテルダムにASEAN貿易促進センター設置予定)。
 オーストラリア——74年1月以降、定期的にASEAN・オーストラリアフォーラムを開催。80年6月にはASEAN・オーストラリア財界人委員会を開催。
 カ ナ ダ——77年2月以降、ASEAN・カナダ協力会議開催。
 韓 国——81年10月、ASEAN・韓国経済人会議開催。

ぶ石油危機を背景とした最近の輸送コスト上昇を考えると、これら天然資源をASEAN諸国である程度製品化した上で先進工業国へ輸出するメリットは従来にも増して高まっており、従ってASEAN諸国での川上産業は今後かなりの発展を遂げるものとみられている。また、ASEAN諸国の擁する2億5千万人という人口についてみると、70年代の高成長の過程で教育や生活の水準が向上した結果、同地域ではより高度な労働力とより大きな購買力が育ってきており、これらが今後とも経済の発展を促していくよううかがわれる。

そして、こうした好条件が高成長に結びつくための最も重要なポイントは長期計画で企図されて

いる様々なプロジェクトの資金を順便に調達していけるか否かであろう。そこで、こうした資金調達力を占うと、まず国内資金については、このところ各国で国内貯蓄率が高まってきている(例えばフィリピンでは70年の19.6%から80年には23.5%まで上昇)ほか、長期産業金融も拡充の方向をたどっているので、今後もかなりの動員が期待されている(第15表)。次に外資の調達についてみると、直接投資や公的援助を巡る環境は徐々に厳しさを増しているとはいえ、国際金融市場からの借入れについては欧米の金融機関がASEAN諸国の経済成長力を高く評価して最近融資を積極化しているため借入れ条件は改善^(注16)している。さら

(第15表)

ASEAN諸国の貯蓄率等

(%)

	国内総貯蓄/GDP			定期性預金／預金 (商業銀行)			長期貸出／貸出 (商業銀行)	
	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1970年	1980年
フィリピン	16.0	19.6	23.5	59.1	71.2	72.7	1.5	24.1
タイ	14.0	22.3	21.8	37.1	76.9	88.5	n.a.	n.a.
マレーシア	27.0	23.7	27.0	50.0	67.1	77.3	6.7	31.5
シンガポール	3.0	18.3	29.6	^(63年) 59.5	71.0	76.8	n.a.	n.a.
インドネシア	8.0	13.6	^(78年) 22.0	^(65年) 12.3	49.7	49.0	^(71年) 13.9	^(79年) 45.6
韓国	3.0	14.0	27.0	27.3	76.1	82.0	^(72年) 18.1	19.7
台湾	12.7	25.5	33.4	40.8	57.6	61.5	^(72年) 25.7	41.0

資料：アジア開発銀行「Key Indicators」、IMF「International Financial Statistics」、各国政府統計。

(注16)

ASEAN諸国政府向けシンジケート・ローンの条件

	1977年		1978年		1979年		1980年		1981年	
	スプレッド*	融資期間	スプレッド	融資期間	スプレッド	融資期間	スプレッド	融資期間	スプレッド	融資期間
フィリピン	1 5/8%	7年	1%	10年	3/4%	10年	7/8%	8年	5/8~3/4%	10年
タイ	1~1 1/8%	8年	3/4~1/2%	8年	3/4%	10年	7/8%	8年	1/2%	8年
マレーシア	1 1/8%	7年	5/8~3/4%	10年	1/2~5/8%	10年	1/2~5/8%	12年	3/8%	10年
インドネシア	1 5/8%	7年	3/4~1/2%	10年	5/8~3/4%	10年	5/8%	12年	3/8%	10年

* スプレッドとはロンドンの銀行間貸出金利(LIBOR)と対顧客貸出金利との金利差を指し、この幅が小さいほど当該対顧客融資が優遇されていることを意味する。ASEAN諸国のスプレッドは年を追って縮小をみており、また融資期間も長期化している。

に、シンガポール、香港のアジア・ダラー市場が着実に拡大していることもASEAN諸国の資金調達を有利にしている(注17)。これら諸状況を勘案すれば同地域の経済は当面他の地域を上回る潜在成長力を有しているといえよう。

(2) わが国の対応

以上のようにASEAN諸国は今後も高目の成長を目指しており、国内投資需要の強さや域内貿易の拡大がそれを需要面から支えていくことが期待されている。しかし、これら諸国の成長が先進工業国を中心とする輸出市場の動向に大きく左右されることは否めず、とくに欧米諸国が保護貿易主義的な傾きにある最近の状況を考えると、わが国

市場に対する期待は引続き大きいものと思われる。

わが国はこれまでASEAN諸国との間に貿易、資本、人的交流等の各面で緊密な関係を築いてきており(第16表)、とくに最近では留学生の受入れ等人材の育成やわが国中小企業の直接投資促進を通じる各種技術の伝播など、これら地域のニーズに肌目細かく対応する努力が払われている。今後ともわが国とASEAN諸国は相互理解を深めながら貿易・資本等各面の補完関係を強化していくことになろうが、その際わが国が自由貿易の原則を堅持しつつASEAN諸国からの工業製品輸入に広く門戸を開いていくことが必要と思われる。

(第16表)

ASEAN諸国と日本の主な経済関係

(構成比・%、カッコ内は日本側からみたASEAN諸国の構成比)

	対 日 輸 出 (80年)	対 日 輸 入 (80年)	直接投資残高 (80年末累計)	2 国 間 援 助 (80年中)
フィリピン	26.5(1.4)	19.9(1.3)	19.7(1.7) <81/8末>	45.2(4.8)
タイ	15.5(0.8)	22.2(1.5)	32.8(1.1) <79年末>	60.2(9.7)
マレーシア	22.8(2.5)	22.8(1.6)	20.9(1.8)	52.3(3.3)
シンガポール	8.1(1.1)	18.0(3.0)	15.8(2.6) <81/6末>	38.1(0.2)
インドネシア	48.9(9.4)	30.9(2.7)	35.7(12.1)	40.9(17.9)
ASEAN計	26.9(15.1)	22.1(10.1)	28.6(19.3)	46.4(35.9)

資料：IMF「Direction of Trade」、OECD「Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries」等。

(注17)

シンガポール、香港のアジア・ダラー市場の規模

〔シンガポール：ACU勘定総負債、香港：海外銀行からの預り金〕
(億米ドル、<>内前年比・%)

	1976年末	1977年末	1978年末	1979年末	1980年末	1981年末
シンガポール	173.5 < 38>	210.2 < 21>	270.4 < 29>	381.6 < 41>	543.9 < 43>	858.5 < 58>
香港	n. a.	115.3	163.8 < 42>	211.4 < 29>	327.6 < 55>	454.3 < 39>
銀行 預金取入れ会社	59.0 n. a.	79.8 35.5	106.8 57.0	148.6 62.8	230.2 97.4	299.8 154.5
計	n. a.	325.5	434.2 < 33>	593.0 < 37>	871.5 < 47>	1,312.8 < 51>
(参考) 拡大ユーロ市場規模 (シンガポール、香港) (合計の構成比・%)	5,950 < 23>	7,400 < 24> (4.4)	9,500 < 28> (4.6)	12,200 < 28> (5.0)	15,150 < 27> (5.7)	n. a.

資料：各国政府統計、Morgan Guaranty Trust「World Financial Markets」。

(付表)

ASEAN 諸国の開発政策の推移

	立法措置	工業化政策	外資政策
フィリピン	67/9 投資奨励法制定 69/6 投資委員会設置 外国人事業活動制限法制定 70/9 輸出奨励法制定 72/11 輸出加工区法制定 74 工業団地法制定 74～77 4ヵ年開発計画 78～82 5ヵ年開発計画(第1次) 79 11大工業プロジェクト計画 83～87 5ヵ年開発計画(第2次)	(50年代初～60年代) 輸入代替工業化 (70年代初～) 輸出指向工業化 (輸出加工区、工業団地の設置) (70年代後半～) 中間財の輸入代替工業化 資源加工型産業の育成 (80年代～) 重化学工業の促進(輸出加工区拡大)	67/9 投資奨励法、投資委員会による外資の積極的導入 72/11 輸出加工区設置による外資優遇 78/6 輸出加工区に対する優遇措置拡大 79/6 輸出加工区増設による外資導入
タイ	54 産業奨励法制定 59 投資委員会設置 60/1～66/9 第1次開発計画 62/7 産業投資奨励法制定 66/10～71/9 第2次開発計画 71/10～76/9 第3次開発計画 72/10 投資奨励法制定 72/11 外国企業規制法制定 72/12 外国人職業規制法制定 76/10～81/9 第4次開発計画 77/4 新投資奨励法制定 81/10～86/9 第5次開発計画	(50年代末～60年代) 輸入代替工業化 (70年代初～) 輸出指向工業化 (工業団地の設置、アグロ・インダストリー、労働集約産業の振興) (70年代後半～) 中間財・資本財の輸入代替工業化 (80年代～) 重化学工業化 (天然ガス開発を中心とした東部臨海工業地帯の開発)	62/7 産業投資奨励法による外資の積極的導入 68/9 輸出産業等外資導入奨励業種の発表 72/11 国内資本の育成のため外資の選別強化 77/4 新投資奨励法による外資優遇措置の強化
マレーシア	58/6 創始産業法制定 66～70 第1次開発計画 67 連邦工業開発庁設置 68/12 投資奨励法制定 71/7 プミプトラ(純粋マレー人)優先政策発表 71～75 第2次開発計画 74/2 外資導入ガイドライン発表 75/11 外資の出資比率に関するガイドライン発表 75 工業調整法制定 76～80 第3次開発計画 81～85 第4次開発計画	(50年代末～60年代) 輸入代替工業化 (60年代末～) 輸出指向工業化 (工業団地の設置、アグロ・インダストリー、労働集約産業の振興) (80年代～) 重化学工業化	58/6 創始産業法による外資の積極的導入 68/12 投資奨励法により輸出産業、雇用促進産業等への優遇措置実施 71/7 プミプトラ政策により、1990年までに外資比率を30%まで低下させる方針発表 75/11 輸入代替産業への外資進出禁止 78/6 プミプトラ政策の運用弾力化 (輸出産業等優先業種には100%外資認可)
シンガポール	59 創始産業法制定 61 経済開発局設立 61～65 第1次開発計画 66～70 第2次開発計画 67/11 経済拡大奨励法制定 (70/7、75/8、79/4改正) 81～90 10ヵ年計画	(50年代末～60年代前半) 輸入代替工業化 (60年代後半～) 輸出指向工業化 (70年代～) 資本集約産業、技術集約産業の育成 (80年代～) 高付加価値産業、情報産業の促進	59 創始産業法により外資導入開始 67/11 経済拡大奨励法により外資に対する優遇措置実施 70/2 外資導入奨励業種(資本・技術集約産業、輸出産業等)の発表 79/12 技術集約産業に対する優遇措置拡大
インドネシア	67/1 外国投資法制定 69/4～74/3 第1次開発計画 70/8 外国投資法改正 74/1 新投資ガイドライン発表 74/4～79/3 第2次開発計画 79/4～84/3 第3次開発計画 80/2 外国投資新政策発表	(60年代末～) 輸入代替工業化 (70年代末～) 輸出指向工業化 (アグロ・インダストリー、労働集約産業、中小企業の振興)	67/1 外国投資法による外資の積極的導入 74/1 民族資本育成のため、外資の選別強化 80/2 外国投資新政策発表(輸出産業、労働集約産業等に対する優遇措置強化)